



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,257	0.6	△121	—	△170	—	△424	—
30年3月期第1四半期	22,134	26.5	448	—	450	—	330	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △311百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 455百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△9.08	—
30年3月期第1四半期	7.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	71,857	27,151	37.8	580.20
30年3月期	83,296	28,316	34.0	605.08

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,150百万円 30年3月期 28,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△5.6	600	△75.3	560	△76.7	250	△87.2	5.34
通期	113,000	△1.6	4,100	△24.6	3,940	△26.3	2,800	△27.2	59.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	47,486,029株	30年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	689,988株	30年3月期	689,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	46,796,042株	30年3月期1Q	46,796,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
受注・売上・利益の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の堅調な成長を背景に輸出の増加基調は持続し、企業収益の改善は大企業だけでなく中小企業にも波及しております。また、設備投資においても、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調にあります。個人消費においては、雇用・所得環境の着実な改善に支えられて家計部門に明るい動きが顕在化するなど、景気は回復基調が持続しております。

建設業界におきましては、政府建設投資はピークアウトしている状況に変わりありませんが、民間建設投資は前年度プラスが持続しており、需要は底堅く推移しております。特に民間工事においては、好調な企業業績を受けて投資意欲は高く、首都圏での再開発案件や東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要があり、各社ともある程度の手持ち工事量は確保されており、業界の事業環境は全般的に好調に推移しております。

このような経営環境下、当社は「中期経営計画2016」の基本方針・基本戦略のもと、3年目においても、グループ全体での収益最大化を目指し、土木部門では、新設橋梁の発注量が減少する中、新設橋梁での安定的な受注・売上規模を維持しつつ、今後の成長分野である「床版取替工事」等の大規模更新・メンテナンス分野の事業拡大を目指し、引き続き、補修・補強等に関する技術・施工ノウハウを蓄積し、社会ニーズに対応できる事業シフトに取り組んでまいりました。建築部門においては、採算重視の受注管理のもと品質最優先の取り組み及びコスト競争力の改善といった基礎的な現場力の向上に注力してまいりました。また、企業成長の推進力となるPC技術を取り入れた企画・提案型の受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高222億57百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

利益につきましては、過年度における情報処理費用3億円強の計上等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失1億21百万円（前年同四半期は4億48百万円の利益）、経常損失1億70百万円（前年同四半期は4億50百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億24百万円（前年同四半期は3億30百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は543億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億40百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が10億54百万円、電子記録債権が7億47百万円増加いたしました。現金預金が46億93百万円、受取手形・完成工事未収入金等が94億23百万円減少したことによるものであります。固定資産は175億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億37百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は718億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億39百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は345億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億70百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が18億43百万円増加いたしました。短期借入金が82億87百万円、支払手形・工事未払金等が19億62百万円減少したことによるものであります。固定負債は101億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が54百万円増加いたしました。長期借入金が2億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は447億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億74百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は271億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億64百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が12億77百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,440	7,747
受取手形・完成工事未収入金等	43,452	34,029
電子記録債権	1,297	2,044
未成工事支出金	4,386	5,440
その他のたな卸資産	1,441	1,717
未収入金	2,538	2,557
その他	469	927
貸倒引当金	△160	△139
流動資産合計	65,865	54,324
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,138	7,177
機械、運搬具及び工具器具備品	11,431	11,448
土地	9,026	9,024
リース資産	551	547
建設仮勘定	20	72
減価償却累計額	△16,096	△16,227
有形固定資産合計	12,073	12,042
無形固定資産		
	196	191
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	2,622
破産更生債権等	1,395	1,383
繰延税金資産	202	194
退職給付に係る資産	1,547	1,568
その他	926	913
貸倒引当金	△1,395	△1,384
投資その他の資産合計	5,161	5,297
固定資産合計	17,430	17,532
資産合計	83,296	71,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,990	16,027
電子記録債務	6,932	6,171
短期借入金	9,286	999
1年内返済予定の長期借入金	300	541
未払法人税等	1,120	280
未成工事受入金	3,958	5,801
賞与引当金	267	129
完成工事補償引当金	413	432
工事損失引当金	1,112	1,087
その他	3,360	3,099
流動負債合計	44,742	34,572
固定負債		
長期借入金	3,532	3,290
繰延税金負債	96	150
再評価に係る繰延税金負債	1,265	1,265
役員退職慰労引当金	81	81
株式報酬引当金	122	132
退職給付に係る負債	4,534	4,588
資産除去債務	87	125
その他	517	498
固定負債合計	10,237	10,133
負債合計	54,980	44,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	14,505	13,227
自己株式	△252	△252
株主資本合計	26,582	25,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	912
土地再評価差額金	1,678	1,678
為替換算調整勘定	△268	△321
退職給付に係る調整累計額	△478	△422
その他の包括利益累計額合計	1,733	1,846
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,316	27,151
負債純資産合計	83,296	71,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,134	22,257
売上原価	19,638	19,825
売上総利益	2,496	2,432
販売費及び一般管理費	2,047	2,553
営業利益又は営業損失(△)	448	△121
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	15
持分法による投資利益	5	—
貸倒引当金戻入額	0	1
スクラップ売却益	7	4
その他	13	13
営業外収益合計	47	36
営業外費用		
支払利息	22	24
持分法による投資損失	—	1
為替差損	0	—
支払保証料	18	14
減価償却費	—	38
その他	5	6
営業外費用合計	46	84
経常利益又は経常損失(△)	450	△170
特別利益		
固定資産売却益	0	20
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	3
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	448	△154
法人税、住民税及び事業税	108	260
法人税等調整額	9	10
法人税等合計	117	270
四半期純利益又は四半期純損失(△)	330	△424
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	330	△424

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	330	△424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	110
為替換算調整勘定	△16	△24
退職給付に係る調整額	37	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△28
その他の包括利益合計	124	113
四半期包括利益	455	△311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	△311
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(前連結会計年度末よりセグメント名称について「土木建設事業」を「土木事業」に、「建築建設事業」を「建築事業」に、表記のみを変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、表記変更後のセグメント名称に基づき作成したものを開示しております。)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,551	10,075	331	176	22,134	—	22,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	—	734	724	1,623	△1,623	—
計	11,715	10,075	1,065	901	23,758	△1,623	22,134
セグメント利益又は損失(△)(売上総利益)	1,265	1,172	△8	85	2,515	△19	2,496

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,515
調整額(セグメント間取引消去)	△19
販売費及び一般管理費	△2,047
四半期連結損益計算書の営業利益	448

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,584	7,212	281	179	22,257	—	22,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	—	583	707	1,526	△1,526	—
計	14,818	7,212	865	887	23,783	△1,526	22,257
セグメント利益又は損失(△)(売上総利益)	1,916	471	△114	86	2,359	73	2,432

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,359
調整額(セグメント間取引消去)	73
販売費及び一般管理費	△2,553
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△121

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	15,095	59.5	13,772	69.3	△1,323	△8.8
	建築事業	9,779	38.5	5,656	28.4	△4,122	△42.2
	製造事業	331	1.3	281	1.4	△49	△15.0
	その他兼業事業	176	0.7	178	0.9	1	1.1
	合計	25,383	100.0	19,889	100.0	△5,493	△21.6
売 上 高	土木事業	11,551	52.2	14,584	65.5	3,033	26.3
	建築事業	10,075	45.5	7,212	32.4	△2,863	△28.4
	製造事業	331	1.5	281	1.3	△49	△15.0
	その他兼業事業	176	0.8	179	0.8	2	1.7
	合計	22,314	100.0	22,257	100.0	122	0.6
利 益	土木事業	1,268	50.8	1,923	79.1	654	51.6
	建築事業	1,154	46.2	416	17.1	△737	△63.9
	製造事業	2	0.1	22	0.9	19	922.9
	その他兼業事業	71	2.9	70	2.9	△1	△1.6
	合計	2,496	100.0	2,432	100.0	△64	△2.6